

市政の主体

提言書＋7／24意見

主権者としての市民

市民は、市民自治の主体であり、市の主権者である。市民が求める市政運営を実現するために、議決機関として議会の議員を選挙で選び、執行機関の長である市長を選挙により選出します。

「市民が求める市政運営の実現」のためには、四年に一度の選挙のときだけでなく、議会も市長も市民の多様な声に耳を傾けて決断を行い、その職責を果たすことが期待されます。議会と市長には市民より選出されている互いの立場を尊重し合い、市民の期待によりよく応え合おうとする関係であることが期待されます。

【条文】

- ・「信義に従い誠実に行う」の表記がわかりにくい。
- ・権利を濫用しない、ということを明記しては
- ・市民の義務（表現は検討）を必要最低限記載しては。

【解説】

- ・「なお」書きは、最後にしては。

条文（案）

（市政の主体）

第2条 市民は、自治の主体であり、市の主権者である。

- 2 すべての市民は、平等な尊厳と権利をもつ同胞であり、互いの権利を尊重し、誠実にこれを行行使する。
- 3 議決機関である議会及び執行機関であり市（市の行政事務を管理執行する機関）を統轄する市長の権限は、全て市民に由来する。

【解説】

本条は、市政の主体である市民について規定したものです。

市民は、市民自治の主体であり、市の主権者です。市民は自ら公共的な課題に取り組む自由と権利がありますが、その課題の一部を市に託し、市はこの信託に応じて市政を運営します。

市民はすべて平等な尊厳と権利をもつ仲間つまり同胞です。市民は権利を行行使する自由をもちますが、自分ではない他者が同じ権利をもつ主体であることを尊重し、濫用とないように権利を行行使します。

この項目では、市民の義務や責務を規定するか議論がなされましたが、憲法にある人々の権利を制約する可能性のある義務や責務を書くよりも、市民が互いの尊厳と権利を尊重すること、それをふまえて権利を行行使することができる存在であることを確認することにしました。

第3項は、互いに市民の信託によって職責にあたっている議会と市長の権限の由来を規定し、二元代表制を説明しています。

なお、市民の定義について議論がなされましたが、市政をになう主体が年齢や属性を超えて多様であること、個別の条例で政策の対象である「市民」が定義されていることから、基本条例では市民を定義しないこととしました。憲法でも国民の範囲について指定はありません。

市政の主体

提言書＋ 7/2 4 意見

議会のあり方について

議会は、市民の多様な意見を公開された議論により集約し、市の意思を決定する唯一の議事機関です。政策の執行を監視し、また政策提案を行うことにより、市民の信託に応えた市政運営を行うことを保障する機能を果たします。

【条文】

- ・「議事機関」よりも「議決」に重きを置いては。
- ・「市の意思決定」は、「市政の意思決定」では。
- ・「評価」を加えるか。
- ・政治倫理条例に触れるか検討。

条文（案）

第3条 議会は、多様な市民の代表によって構成され、公開された議論を
ととして市の意思決定を担う唯一の議決機関である。

2 議会は、政策の執行を監視してこれを評価し、政策の提案を行うこと
により、市民の信託に応える市政運営を保障する機能を果たすものとする。

【解説】

本条は、市政の主体である議会について規定したものです。

議会は、二元代表制の一翼としてその果たすべき役割は重要です。第1項では、透明性、公平性が求められることから、「公開された議論をと
として市の意思決定を担う」ことを規定しています。第2項では、「政策
の執行監視」、「政策の提案」を規定し、政策決定等を行う機関と位置づ
けています。

市政の主体

提言書＋ 7/2 4 意見

市長のあり方について

市長は、市民の信託に応える市の代表者であり、氷見市の課題に取り組むため政策を講じ、施策及び事業を執行し、公正かつ誠実にその職務に当たり、氷見市の活力と魅力を一層引き出すことが期待されます。そのため、広く市民と対話して市政の課題に取り組み、執行機関の効果的・効率的な運営に努め、議会とともに二元代表制を担い、他の政策主体との連携関係を構築することに努めます。

市長の行動規範と政治倫理基準については、別に条例を定めます。

条文（案）

第4条 市長は、市民の信託に応える市の代表者かつ統轄者として市政の課題に取り組み、公正かつ誠実にその職務に当たらなければならない。

2 市長は、市政の課題に取り組むに当たって広く市民と対話し展望と具体策を講じ、効率的な市政運営により効果的な政策を行うよう努めなければならない。

3 市長の行動規範、政治倫理については、別に条例で定める。

【解説】

本条は、市政の主体である市長について規定したものです。

市長は、議会とともに二元代表制を担います。第1項は、市の「代表者」「統轄者」としての責務について、「公正かつ誠実にその職務」に取り組むことを規定しています。第2項は、市民との「対話」を規定していますが、対話するだけでなく「具体策を講じ、効率的な市政運営により効果的な政策を行うよう努めなければならない」と規定しています。第3項は、「市長の行動規範及び政治倫理に関する条例」を指します。

市政の主体

提言書＋ 7/24 意見

職員のあり方について

職員は市長とともに市政を支える重要な存在です。職員には市民の声を聴きながら市政の課題に取り組むことが期待されます。政策の効果や効率を高めるために、法令や制度を理解し、遵守し、活用すること。職員間の協力を進め、市民をはじめ多様な主体の連携を目指すよう努めること。また、こうした職務を通じてその能力を磨くことが期待されます。

【条文】

- ・「公正かつ誠実に」では。
- ・ 2 項は、シンプルにして提言書のニュアンスをより反映させる。

条文（案）

第 5 条 職員は、この条例の理念及び制度を尊重し、誠実に職務を遂行しなければならない。

2 職員は、市民の信頼に応える職員として、誠実に職務を遂行し、必要な能力を習得し、市民はじめ多様な主体と連携を深めることに努めなければならない。

【解説】

本条は、市政の主体である職員について規定したものです。

職員は、選挙で選ばれるわけではありませんが、市長とともに市民の信託を担い市政を支える重要な存在です。

職員には誠実に職務を遂行することが求められますが、そのためには必要な能力を身につけることが必要です。政策の効果や効率を高めるために、法令や制度を理解、遵守、活用すること、さまざまな情報を収集して職務にいかすことなどが挙げられます。また、市だけで解決出来る課題は少なくなっている中、市民をはじめ多様な主体の連携を目指すよう努めることが期待されます。